

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡部均

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部(業務支援本部) 経理部長、総務部長
木藤博正

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部(業務支援本部) 経理部長、総務部長
木藤博正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (千円)	30,956,516	8,553,904	47,156,985
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,400,014	△8,089	1,388,084
四半期(当期)純利益 (千円)	871,046	33,385	850,854
純資産額 (千円)	—	16,981,043	17,190,762
総資産額 (千円)	—	24,632,780	27,673,749
1株当たり純資産額 (円)	—	1,068.48	988.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.35	2.11	49.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.31	2.11	—
自己資本比率 (%)	—	68.6	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,081,893	—	2,788,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,560,802	—	△2,032,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,303,689	—	△180,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	4,635,944	5,418,542
従業員数 (名)	—	287	287

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	287
---------	-----

(注) 1 「従業員数」は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	246
---------	-----

(注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。当第3四半期連結会計期間における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (千m ³)
天然ガス	188,271
オフガス	—
計	188,271

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス (LNG) 及びボイルオフガス (BOG) 等が含まれております。

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

当第3四半期連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間	
	販売量 (千m ³)	販売高 (千円)
家庭用	10,470	1,441,455
商業用	4,360	267,223
工業用	140,066	4,776,747
その他	33,705	1,198,867
計	188,604	7,684,293
平均調定件数 (件)	151,494	
平均調定件数1件当たり販売量 (m ³)	1,245	
お客さま件数 (件)	160,800	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「平均調定件数」とは、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3 「お客さま件数」とは、当第3四半期連結会計期間末ガスメーター取付数であります。

4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

6 当社の売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

7 上記実績には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

8 上記の販売高に加えて、託送料収入等56,513千円があります。

9 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,167,483	13.6
三菱商事(株)	1,004,240	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、ガス販売量の減少や大口需要家向けの販売価格の低下等により、85億53百万円となりました。また、営業費用につきましては、原料ガスの購入量の減少や購入価格の低下がありましたが、ガス管の腐食対策の為の安全対策に関わる修繕費等の増加もあり、85億62百万円となりました。

これらの結果、8百万円の営業損失となり、経常損失につきましても、8百万円となりましたが、四半期純利益につきましては、第2四半期に計上いたしました投資有価証券の評価損を戻し入れたことにより、33百万円となりました。

なお、当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものではありません。

(ガ ス)

販売量につきましては、景気低迷の影響等により減少し、188,604千m³となりました。売上高につきましては、販売量の減少に加えて、輸入エネルギー価格低下の影響を受けた大口需要家向けの販売価格の低下により、77億40百万円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入量の減少や購入価格の低下等により、75億55百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、1億85百万円となりました。

(受注工事)

売上高につきましては、集合住宅向けの受注が減少したこと等により、1億16百万円、営業費用につきましても、1億16百万円、営業利益につきましては、0.3百万円となりました。

(器具販売)

売上高につきましては、集合住宅等の大型物件向けの機器の販売が減少したこと等により、3億2百万円、営業費用につきましては、2億61百万円、営業利益につきましては、40百万円となりました。

(その他)

売上高につきましては、4億59百万円、営業費用につきましては、4億32百万円、営業利益につきましては、27百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ30億40百万円減少し246億32百万円となりました。

(固定資産)

資産編入等に伴い「建設仮勘定」が前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少したこと及び減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少となったこと等により当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少し、152億79百万円となりま

した。

(流動資産)

「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べ14億61百万円減少となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億93百万円減少の93億53百万円となりました。

(固定負債)

約定返済等により「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少の25億50百万円となりました。

(流動負債)

「買掛金」が前連結会計年度末に比べ12億96百万円減少となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ26億28百万円減少の51億1百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益等により「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加となったこと及び「自己株式」が前連結会計年度に比べ9億47百万円増加となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少の169億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます）は、46億35百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億32百万円となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」（57百万円）に対し「減価償却費」（4億52百万円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億11百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」（3億75百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億29百万円となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」（66百万円）及び「配当金の支払額」（62百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	17,424,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

取締役会決議日（平成21年3月26日）	
	第3四半期会計期間末現在（平成21年9月30日現在）
新株予約権の数	17個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式（単元株式数1,000株）
新株予約権の目的となる株式の数	17,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 579円 資本組入額 290円
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含んでおります。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

（調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率）

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使条件は、以下のとおりとしております。

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,424,000	—	2,244,000	—	2,012,990

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,502,000	15,502	—
単元未満株式	普通株式 325,000	—	—
発行済株式総数	17,424,000	—	—
総株主の議決権	—	15,502	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式314株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,597,000	—	1,597,000	9.17
計	—	1,597,000	—	1,597,000	9.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	634	584	675	674	640	587	580	525	531
最低(円)	565	494	505	630	569	545	529	504	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	10,266,609	10,474,027
業務設備	2,048,157	2,084,693
その他の設備	338,762	376,912
建設仮勘定	311,235	952,912
有形固定資産合計	※1 12,964,764	※1 13,888,545
無形固定資産		
その他	337,111	252,330
無形固定資産合計	337,111	252,330
投資その他の資産		
投資有価証券	871,659	861,819
その他	1,135,974	1,155,553
貸倒引当金	△29,784	△31,129
投資その他の資産合計	1,977,848	1,986,243
固定資産合計	15,279,724	16,127,119
流動資産		
現金及び預金	3,705,052	4,390,117
受取手形及び売掛金	3,096,560	4,558,271
有価証券	2,021,263	2,118,330
その他	539,314	490,985
貸倒引当金	△9,134	△11,074
流動資産合計	9,353,056	11,546,630
資産合計	24,632,780	27,673,749

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	716,600	921,980
退職給付引当金	1,640,869	1,599,429
役員退職慰労引当金	—	119,800
ガスホルダー修繕引当金	133,711	108,365
その他	59,350	3,650
固定負債合計	2,550,530	2,753,224
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	275,200	277,600
買掛金	2,404,294	3,701,043
短期借入金	391,000	391,000
未払法人税等	262,791	375,347
その他	1,767,921	2,984,771
流動負債合計	5,101,207	7,729,763
負債合計	7,651,737	10,482,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,858	2,013,848
利益剰余金	13,695,473	12,974,381
自己株式	△992,150	△44,962
株主資本合計	16,961,180	17,187,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,498	△58,500
評価・換算差額等合計	△51,498	△58,500
新株予約権	9,826	—
少数株主持分	61,535	61,994
純資産合計	16,981,043	17,190,762
負債純資産合計	24,632,780	27,673,749

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	※1	30,956,516
売上原価		24,411,894
売上総利益		6,544,622
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※2	4,327,902
一般管理費	※2	833,309
供給販売費及び一般管理費合計		5,161,212
営業利益		1,383,409
営業外収益		
受取利息		18,734
受取配当金		7,476
受取賃貸料		12,358
その他		14,054
営業外収益合計		52,624
営業外費用		
支払利息		27,049
寄付金		8,692
その他		278
営業外費用合計		36,020
経常利益		1,400,014
特別損失		
投資有価証券評価損		1,280
特別損失合計		1,280
税金等調整前四半期純利益		1,398,733
法人税等	※3	528,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△459
四半期純利益		871,046

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※1	8,553,904
売上原価		6,817,606
売上総利益		1,736,297
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※2	1,478,407
一般管理費	※2	266,231
供給販売費及び一般管理費合計		1,744,638
営業損失(△)		△8,340
営業外収益		
受取利息		5,200
受取配当金		827
受取賃貸料		3,585
その他		4,082
営業外収益合計		13,695
営業外費用		
支払利息		7,247
寄付金		6,197
その他		0
営業外費用合計		13,444
経常損失(△)		△8,089
特別利益		
投資有価証券評価損戻入額		66,704
特別利益合計		66,704
特別損失		
投資有価証券評価損		1,280
特別損失合計		1,280
税金等調整前四半期純利益		57,333
法人税等	※3	21,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)		2,179
四半期純利益		33,385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,398,733
減価償却費	1,305,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,439
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119,800
受取利息及び受取配当金	△26,211
支払利息	27,049
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,280
売上債権の増減額 (△は増加)	1,471,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,296,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,321
その他	△240,345
小計	2,640,840
利息及び配当金の受取額	27,766
利息の支払額	△27,502
法人税等の支払額	△559,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,549,866
工事負担金等受入による収入	59,423
無形固定資産の取得による支出	△68,666
投資有価証券の取得による支出	△200,429
貸付金の回収による収入	5,305
その他	△6,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△207,780
配当金の支払額	△148,730
自己株式の取得による支出	△947,449
自己株式の売却による収入	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△782,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,635,944

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1 会計処理基準等に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、借主側では、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
1	一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年3月26日開催の定時株主総会において重任された取締役及び在任中の監査役に対し、それぞれの就任時から同総会の終結の時までの在任期間中に係る役員退職慰労金を、連結財務諸表提出会社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当該取締役及び監査役の退任時に打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議いたしました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分55,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 34,382,200千円</p> <p>(2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の 直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,288,903千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証額は以下のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 45,548千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対す る債務保証額は、以下のとおりであります。 関発興産(株) 38,643千円</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 33,192,800千円</p> <p>(2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の 直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,607,560千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証額は以下のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 42,519千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対す る債務保証額は、以下のとおりであります。 関発興産(株) 41,748千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

※1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	827,229	124,404
退職給付引当金 繰入額	86,800	54,783
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	25,346	—
減価償却費	1,261,300	27,803

※3 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

※1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

※2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	273,489	40,717
退職給付引当金 繰入額	28,933	18,457
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	8,449	—
減価償却費	437,206	9,285

※3 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	
現金及び預金	3,705,052千円
有価証券	2,021,263〃
計	5,726,316千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△790,000〃
MMF等を除く有価証券	△300,372〃
現金及び現金同等物	4,635,944千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,424,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,598,087

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 9,826千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,647	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	63,306	4.00	平成21年6月30日	平成21年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項ありません。

5 株主資本の金額の著しい変動 自己株式の取得

連結財務諸表提出会社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、実行いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(2) 取得した株式の種類 当社普通株式

(3) 取得した株式の総数 1,500,000株

(4) 取得した株式の取得価額の総額 945,000千円

(5) 取得日 平成21年4月22日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,739,473	113,893	302,068	398,468	8,553,904	—	8,553,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	2,550	72	61,475	65,431	(65,431)	—
計	7,740,806	116,443	302,141	459,944	8,619,335	(65,431)	8,553,904
営業利益又は営業損失(△)	185,709	335	40,835	27,455	254,335	(262,676)	△8,340

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,333,027	391,442	969,002	1,263,044	30,956,516	—	30,956,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,993	3,157	486	182,953	190,591	(190,591)	—
計	28,337,020	394,599	969,489	1,445,997	31,147,107	(190,591)	30,956,516
営業利益	1,971,759	5,378	99,820	133,606	2,210,565	(827,155)	1,383,409

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1,068円48銭	988円41銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	53円35銭	1株当たり四半期純利益金額	2円11銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	53円32銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2円11銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	871,046	33,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(千円)	871,046	33,385
普通株式の期中平均株式数(株)	16,327,344	15,826,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,132	16,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	なし	なし

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年8月12日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 63百万円
- ②1株当たりの金額 4円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。